

藤沢市地域防災対策 アクションプラン

(第2期:令和3年度～令和6年度)

2021年(令和3年)3月

藤 沢 市

藤沢市地域防災対策アクションプラン

(第2期:令和3年度～令和6年度)

目次

1	趣旨	1
2	減災目標	2
3	計画期間	2
4	分野別の柱と事業体系	3
5	地域防災対策事業	4
(1)	柱1 防災知識の普及啓発	4
(2)	柱2 住宅等の耐震化	4
(3)	柱3 地域防災力の向上	5
(4)	柱4 緊急情報の伝達	5
(5)	柱5 避難対策の強化	6
(6)	柱6 備蓄資機材の増強	6
(7)	柱7 自然災害(津波、風水害)への備え	7
(8)	柱8 拠点施設の再整備	7
(9)	柱9 防災都市づくり	8
(10)	柱10 迅速な復旧・復興	9
6	位置付け・進捗管理	9
7	第1期のプランで完了した事業及び完了が見込まれる事業	10

【参考】

資料1	想定地震の概要	11
資料2	想定地震による藤沢市内の被害想定	12
資料3	想定津波の概要	13
資料4	津波浸水想定図	14
資料5	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、土砂災害警戒区域図	15

1 趣旨

これまで本市は、東日本大震災等大規模災害の教訓や災害対策基本法等災害関連法令の改正、並びに防災基本計画及び神奈川県地域防災計画の修正等を踏まえ、藤沢市地域防災計画（以下「地域防災計画」という。）の修正を重ねて地震や風水害等各種の災害に関する総合的な対策を講じることにより災害に強いまちづくりを進めるとともに、市民の生命、身体及び財産を保護し、災害の拡大防止と被害の軽減に努めてきました。神奈川県が平成27年に公表した津波浸水想定と地震被害想定調査結果に基づき、平成28年4月に地域防災計画における地震被害想定の見直しを行いました。また、令和3年2月に藤沢市気候非常事態宣言を表明し、気象災害から市民の安全な暮らしを守るため、風水害対策を強化することなどを宣言しました。

このような状況の中、多発する多様な自然災害に対応するためには、本市における全庁的な連携のもとに具体的な対策を着実に推進することが重要です。このことから、地域防災計画に位置付けた地震、津波及び風水害対策に関する施策・事業を総合的かつ計画的に進め、具体的な効果を高めるために「神奈川県地震防災戦略」や「神奈川県水防災戦略」を参考にして目標を定め、その達成に向けて施策・事業を分かり易く体系化し、一体的な進捗管理を行うことが必要です。

また、平成27年9月、国連サミットにおいて、国際社会全体の目標として「持続可能な開発目標」、いわゆるSDGsが全会一致で採択され、神奈川県においても「かながわSDGs取組方針」が示されるなど取組が加速しています。本プランの掲載事業は、17の国際目標（SDGs）のうち、目標11「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、目標13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、目標15「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」と特に関連が深いことから、これらの目標の視点も踏まえたうえで、取組を着実に推進します。



2 減災目標

【人命被害を限りなく減らす】

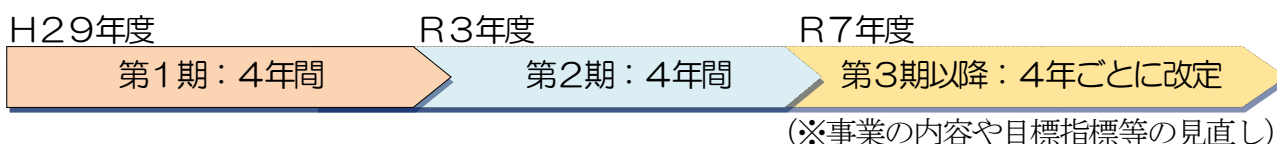
藤沢市地域防災計画における想定地震である「大正型関東地震」や想定津波である「相模トラフ沿いの海溝型地震（西側モデル）」による津波については、いつ発生するのかを予測することが困難であり、また、その発生を防ぐことはできませんが、被害の最小化を図るため、事前の対策を講じる必要があります。このため、本市は、市民の命と暮らしを守ることを最優先と考え、地域防災計画の地震被害想定における死者数等の最小化を目指し、人命被害を限りなく減らすことを減災目標とします。

【風水害からの逃げ遅れゼロ】

台風や豪雨による洪水、土砂崩れ、高潮、暴風等に係る災害については、その規模や発生時期などある程度予測できることから、対策を講じることにより、被害を軽減することができます。住民や要配慮者利用施設等の所有者又は管理者による適切な避難行動を促進し、風水害からの逃げ遅れゼロを減災目標とします。

3 計画期間

本プランの計画期間については、「藤沢市市政運営の総合指針2020」（以下「総合指針」という。）の期間に合わせて、第1期を平成29年度から令和2年度までの4年間としていました。以降は、4年ごとに事業の内容や目標指標等を見直し、改定するものとしているため、令和3年度から令和6年度までの4年間は第2期とします。



4 分野別の柱と事業体系

《減災に向けた10の柱》

【藤沢市地域防災対策アクションプラン事業体系】



5 地域防災対策事業

《防災・減災アクション66》

【藤沢市地域防災対策アクションプラン事業一覧表】

本プランに掲げる事業（66のアクション）については、分野別の10の柱に位置付けて一覧化するとともに、可能な限り数値目標を定め、着実な実施と減災効果を求めることとします。なお、数値目標の設定や減災効果の難しい事業であっても、一定の効果が見込めるものについては、定性的な目標を設定して推進を図ることとします。

★：第2期から新規で掲載した事業

(1) 柱1 防災知識の普及啓発

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
1	ふじさわ防災ナビ（小冊子版）の見直し及び普及	平常時の備えや避難先等の災害時に役立つ情報を分かり易くまとめた小冊子を改定し、広く市民に配布するとともに、説明会を開催しマイタイムラインの取組を推進する。	軽微な修正、必要部数の増刷	全面改定版全世帯配布完了、マイタイムラインの取組推進	継続	防災政策課、危機管理課
2	地域防災計画の見直し	関連法令改正や防災関係機関の動向等を踏まえ、災害対策の基本的・総合的な計画として必要な修正を行う。	計画修正なし	関係する計画と整合・調和した計画となるよう、必要な見直しを行う	継続	防災政策課
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	土砂災害特別警戒区域の見直し及び高潮浸水想定区域の指定を踏まえ、土砂災害・洪水ハザードマップを改定する。	河川測量（小糸川・不動川・打戻川）流出解析（白旗川・滝川・一色川）	改定マップの修正、更新	継続	防災政策課
4	藤沢市津波避難計画の見直し	津波避難訓練で明らかになった課題、津波防災対策の実施状況、社会条件の変化等を踏まえ、毎年地域防災計画とあわせてこの計画に検討を加え、必要に応じて、修正する。	計画修正なし	地域防災計画と合わせて検討を加え、必要に応じて修正する	継続	防災政策課
5	学校における防災教育の推進	手引書「地震-そのとき学校は-」を状況に応じて見直すとともに、教職員の防災教育に関する指導力や災害対応能力等の向上を図る。	「地震-そのとき学校は-」の改訂版を4月に発行55校へ配布	手引書の改訂検討、防災研修会の実施	継続	教育指導課

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
6	住宅家具転倒防止対策	地震発生時の家具の転倒によるケガや逃げ遅れの抑制のため、住宅等における家具固定器具の取付けの普及促進を図る。	協定業者による取付け済158件	毎年度取付け済10件	継続	防災政策課
7	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	地震・津波発生時の避難路の安全確保のため、道路に面した危険ブロック塀等の改修を行う費用の一部を助成する。	補助決定済80件	補助決定済143件	継続	防災政策課
8	感震ブレーカーの普及促進	大規模地震による電気火災の抑制のため、一定の揺れを感知して電気を遮断できる感震ブレーカーの普及促進を図る。	チラシ等による感震ブレーカーの普及促進	感震ブレーカー等の設置率10%	継続	防災政策課
9	建築物等防災対策事業	災害対策を充実するため、昭和56年新耐震基準以前に建築された、木造住宅の所有者、分譲マンションの管理組合、耐震診断が義務化された緊急輸送道路沿道建築物の所有者を対象に、既存建築物の耐震化促進事業を行う。	耐震化率（住宅：89.6%、多数のものが利用する建築物：90.2%）	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率95%	継続	建築指導課

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
10	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	市と各防災関係機関の連携強化及び地域住民の防災活動の実践力を高めるため、各種の防災訓練を実施する。	訓練参加者 7,580人	毎年度地区防災訓練参加者計 9,000人以上	継続	危機管理課、各市民センター・公民館
11	自主防災組織及び防災リーダー等の育成	地域住民の防災意識を高め住民相互の連携を深めるため、自主防災組織及び防災リーダー等の育成を図る。	結成率95.6%	結成率100%	継続	危機管理課、各市民センター・公民館
12	自主防災組織資機材等購入費補助制度	災害時の地域住民の共助のため、防災備蓄資機材等を購入する自主防災組織に費用の一部を助成する。	補助金交付50件	毎年度補助金交付50件	継続	危機管理課
13	地区防災マップの作成	地域住民の避難救援活動や防災意識の向上のため、各地区の特性に応じた地区防災マップを定期的に作成し配布する。	3地区更新	令和6年度末迄に12地区更新 (各年3地区ずつ更新)	継続	危機管理課、各市民センター・公民館
14	指定防災井戸設置補助制度	断水時の生活用水の確保のため、手動揚水ポンプを整備する指定防災井戸の所有者に費用の一部を助成する。	年1件補助金交付	毎年度補助金交付6件	継続	危機管理課
15	起震車（震度体験装置）の運用	大規模地震を疑似体験する機会を提供するため、起震車を地域の自主防災組織や防災関係団体の防災訓練等に派遣する。	起震車派遣延べ 1,431回派遣	毎年度100回派遣	継続	危機管理課
16★	地区における防災行動計画の作成の推進	地域ごとにおける災害リスクを踏まえ、自主防災組織として災害発生時の行動を定める地区防災行動計画の作成を推進する。		作成自主防災組織数20件	継続	危機管理課
17★	災害時福祉ボランティアの募集	大規模災害時の高齢者・障がい者・外国人などの要配慮者への支援体制充実に向け、福祉避難所（一次）等で運営支援をしていただける「災害時福祉ボランティア」を募集する。		登録者数100人	継続	危機管理課

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
18	防災行政無線デジタル化更新事業	災害情報等の確実な伝達を図るため、防災行政無線をアナログからデジタル放送方式へ更新する。	電波伝搬調査、デジタル化更新済 250局	防災行政無線（移動系）デジタル化更新・戸別受信機更新完了	令和4年度	防災政策課
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	災害時の情報通信手段の確保のため、各地区防災拠点本部等の防災拠点施設にWi-Fiスポット（無線LANアクセスポイント）を設置する。	善行市民センターへのWi-Fiスポット設置	全13地区拠点設置	令和7年度	防災政策課、各設置対象施設再整備の事業担当課等
20	防災ラジオの普及促進	FMラジオのFM電波を通じて防災行政無線の緊急放送を自動受信できる防災ラジオの市民頒布を行い普及促進を図る。	頒布済ラジオ 16,033台	頒布済ラジオ 21,000台	継続	防災政策課
21	Lアラートの活用	緊急情報等の効率的な伝達のため、行政・防災関係機関と報道メディア等を結ぶ災害情報共有システムであるLアラートの活用を図る。	Lアラート地図表示化の検討委員会への参加	Lアラート地図情報運用開始	継続	防災政策課
22★	防災行政通信網機器の更新	災害時等に国や市町村、防災関係機関等と情報の確実な受伝達を目的として、神奈川県が整備している神奈川県防災行政通信網を更新する。		防災行政通信網機器の更新	令和4年度	防災政策課
23★	SNSを活用した情報収集ツールの整備	SNSの情報から、画像解析や自然言語解析をもとに、情報の重要性や真偽、正確な発災場所を判断し、リアルタイムに配信する。		ツールを活用した災害対応の充実	継続	危機管理課

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
24	要配慮者及び避難行動要支援者対策	要配慮者の把握や避難行動要支援者名簿の作成・更新を行うとともに、各自主防災組織等に対して名簿を提供することで、地域における避難支援体制づくりを推進する。	支援体制づくりの制度説明417団体	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数433団体	継続	危機管理課
25	避難施設運営訓練の実施	災害時の避難施設における混乱を防止するため、地域特性に応じた避難施設運営マニュアルに基づく避難施設運営訓練を実施する。	訓練実施率71.6%	訓練実施率100%	継続	危機管理課、各市民センター・公民館
26	土砂災害警戒区域の住民説明	がけ崩れによる被害を防ぐため、土砂災害警戒区域周辺の住民に対し避難経路や避難場所等の説明を行う。	説明会実施済10地区	説明会実施済13地区	令和3年度	危機管理課
27★	指定緊急避難場所等表示看板の設置	指定緊急避難場所等について、表示看板を作成し、災害時の迅速かつ的確な避難行動の一助として、市民の安全・安心の向上を図る。		全ての必要箇所に設置	令和4年度	危機管理課

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
28	防災備蓄倉庫の整備	地震被害想定における想定避難者数の増加に対応するため、食糧・毛布等備蓄資機材を格納する防災備蓄倉庫の新設及び更新を図る。	倉庫整備済床面積3,500㎡	倉庫整備済床面積4,200㎡	継続	防災政策課
29	防災備蓄資機材の充実	地震被害想定における想定避難者数の増加に対応するため、食糧・毛布・敷シート・トイレ処理袋等の備蓄資機材を計画的に整備する。	資機材備蓄率65%	資機材備蓄率100%	継続	防災政策課
30	防災広場の整備及び備蓄拠点の確保	防災備蓄倉庫の新設や地域防災活動等のため、民間や公共の空地等を活用した防災広場・備蓄拠点等の整備を図る。	六会中学校屋内運動場内防災備蓄倉庫整備完了	適正な維持管理及び防災広場・備蓄拠点の整備数1か所	継続	防災政策課
31★	マンホールトイレの整備	災害時に使用するマンホールトイレの整備を計画、整備を行う。		藤沢市下水道総合地震対策計画において耐震化整備された防災拠点、避難所等での必要に応じた設置	継続	防災政策課

(7) 柱7 自然災害（津波、風水害）への備え

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
32	津波避難ビルの拡充	津波避難対象地域の住民や観光客等の緊急避難場所の確保のため、沿岸地域において協定に基づく津波避難ビルの更なる確保を図る。	協定締結済216施設	浸水想定区域内における津波避難ビル協定締結(2施設/年度)	継続	危機管理課
33	民間津波避難施設整備事業費補助制度	沿岸地域住民等の津波避難場所の確保のため、屋上フェリスや外部階段等を整備する民間事業者等に費用の一部を助成する。	避難可能人数 4,552人	避難可能人数 5,152人	継続	防災政策課
34	津波対策避難行動訓練の実施	津波対応の強化のため、津波避難対象地域の住民及び海浜利用者等を対象とした津波避難行動訓練を実施する。	訓練参加者 2,392人	訓練参加者毎年 3,000人	継続	危機管理課
35	公共施設を活用した津波避難施設の整備	津波避難対策のため、沿岸部の公共施設を活用して避難困難地域住民の津波避難施設の整備を図るとともに、神奈川県と連携した津波対策の検討等を行う。	基本設計を基に 地元説明を実施 の検討等を行う。	避難可能人数 250人	継続	防災政策課
36	鶴南小学校等再整備	児童や近隣住民等の津波避難場所の確保等のため、鶴南小学校と周辺公共施設の再整備により防災機能の強化を図る。	基本・実施設計 (2年目)	再整備率100%	令和6年度	学校施設課
37 ★	避難確保計画の届け出確認及び訓練支援	各種法令で作成が義務付けられている要配慮者利用施設の避難確保計画の届け出状況を把握するとともに、必要に応じて訓練支援を実施する。		全対象施設の計画届け出済	継続	危機管理課
38 ★	各種津波防災看板の更新	津波ハザードマップの改定や津波避難ビルの変更に伴い、津波防災看板を更新する。		ハザードマップ改定や津波避難ビルの変更により随時更新	継続	危機管理課
39 ★	一色川の河川改修整備	「準用河川一色川整備基本計画」に基づき河川改修整備を推進し、流域住民の安全・安心を確保する。		護岸改修 L=210m 橋梁架替 N=1橋 (整備率100%)	令和21年度	河川水路課
40 ★	総合的な内水浸水対策（ハード）の推進	藤沢市雨水管理総合計画を策定し、総合的な内水浸水対策（ハード）を推進する。		対策地区1地区目の着手	継続	下水道総務課

(8) 柱8 拠点施設の再整備

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
41	辻堂市民センター再整備	地区防災拠点本部である辻堂市民センターについて、消防出張所等との複合化を含め安全性の確保と防災機能の強化を図る。	建設工事の着手	再整備完了	令和3年度	市民自治推進課、消防総務課
42	善行市民センター再整備	地区防災拠点本部である善行市民センターについて、周辺公共施設との複合化を含め安全性の確保と防災機能の強化を図る。	市民センター棟の竣工、旧施設の解体	再整備完了	令和3年度	市民自治推進課
43	北部環境事業所再整備	2号炉整備において、大規模災害時にも廃棄物処理が行なえるよう、設備の強靱化を図り、災害復興拠点としての機能を有する施設とする。	再整備率62.5%	再整備率100%	令和4年度	北部環境事業所
44 ★	村岡公民館の再整備	地区防災拠点本部である村岡公民館について、周辺公共施設との複合化を含め安全性の確保と防災機能の強化を図る。		再整備率89%	令和7年度	生涯学習総務課、村岡公民館
45 ★	藤沢市民会館の再整備	避難施設、水害避難所、広域避難場所である藤沢市民会館について、周辺公共施設との複合化を含め安全性の確保と防災機能の強化を図る。		実施設計の完了	令和9年度以降	文化芸術課

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
46	帰宅困難者対策の推進	交通機関の運行停止による帰宅困難者対策のため、市内主要駅における協議会の設置・計画策定や訓練の実施等を進める。	藤沢駅周辺にて協議会及び訓練実施	毎年主要4駅周辺で協議会及び訓練実施	継続	危機管理課
47	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	本市の交通・商業の中心地である藤沢駅を利用する市民や来訪者の安全を確保するため、藤沢駅南口デッキの再整備あるいは耐震化工事を実施する。	協議・検討	協議・検討、補修工事の実施	令和6年度以降	藤沢駅周辺地区整備担当、道路維持課
48	都市計画道路等の整備	災害時の救助・復旧・物流機能の確保や火災の延焼遮断機能等を担うため、都市計画道路の整備及び市道の新設改良事業を進める。	なし	進捗率76.8%	継続	道路整備課
49	狭あい道路の解消	緊急車両の通行確保等のため、所定の公道の後退地及び角切地の取得並びに工作物等の移転補償を行い、狭あい道路の解消を図る。	延長1,170m	各年度契約延長：1,200m	継続	道路管理課
50	近隣・街区公園新設事業	災害発生時における市民に身近な一時避難場所等を確保するため、近隣公園及び街区公園の整備を進める。	折戸公園工事完了	進捗率85.4%	継続	公園課
51	公園の法面对策	急傾斜地の安全確保のため、土砂災害警戒区域内及び土砂災害特別警戒区域内に位置する公園の法面を対象に安全対策を行う。	進捗率11.9%	進捗率22.22%	令和15年度	公園課
52	市有山林の法面对策	急傾斜地の安全確保のため、土砂災害警戒区域内及び土砂災害特別警戒区域内に位置する市有山林の法面を対象に安全対策を行う。	進捗率25.0%	市有山林の法面安全対策の実施	継続	みどり保全課
53	急傾斜地防災事業	急傾斜地崩壊危険区域等の安全確保のため、神奈川県施行対策事業への費用負担を行う。	対策工事進捗率88.6%	対策工事進捗率92.6%	継続	防災政策課
54	橋りょうの耐震化	災害発生時に緊急輸送路及び避難路としての機能確保を図るため、歩道橋を含む橋りょうの耐震化対策を進める。	進捗率62.2%	進捗率69.2%	継続	道路維持課
55	トンネル等道路施設の安全確保	災害発生時に緊急輸送路及び避難路としての機能確保を図るため、T1等々の点検や安全確保対策を進める。	修繕3トンネル	トンネル本体修繕4トンネル トンネル定期点検4トンネル	継続	道路維持課
56	火葬場の法面对策	急傾斜地の安全確保のため、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内に位置する火葬場（藤沢聖苑）敷地内の法面を対象に安全対策を行う。	南側工事完了	法面工事の完了	令和3年度	福祉医療給付課（福祉総務課）
57	下水処理場・ポンプ場の耐震化	地震被害の最小化と下水道機能の確保のため、下水道総合地震対策計画に基づき各浄化槽及び各ポンプ場の耐震対策及び耐津波対策を行う。	大清水浄化センター自家発電機棟耐震対策工事他	進捗率63.3%	令和4年度 ※以降は「第3期藤沢市下水道総合地震対策計画（第三期）」により継続	下水道施設課、下水道管路課
58	下水道管渠の耐震化	地震被害の最小化と下水道機能の確保のため、下水道総合地震対策計画に基づき重要な幹線等の耐震化対策及び液状化対策を行う。	管渠耐震化3施設	マンホール浮上防止対策済み数 2,073基 対策対象施設の管渠耐震化済み施設数 9施設	令和4年度 ※R5以降は「藤沢市下水道総合地震対策計画（第三期）」により継続	下水道管路課
59	空き家対策	地震による倒壊や火災の危険性が高い老朽化した空き家の対策のため、空き家所有者に対し適正管理の通知を行う。	通知数459件	通知数560件	継続	住宅政策課
60	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	届出制度を活用し、3戸以上の建築、開発行為に対するリアルタイム情報の提供及び一体的な建て替えによるRC構造化等の津波対策を周知する。	周知を実施31件	事業者等に対して継続的に周知を実施	継続	都市計画課
61★	無電柱化の推進	地震・台風などの災害時において電柱の倒壊、電線の切断などにより引き起こされる道路閉そく等を防止する。		無電柱化路線延長 約8.5km	継続	道路整備課
62★	大規模震災等への対策推進	大規模震災等対策強化事業計画等に基づき総合的な対策を推進する。		耐震性防火水槽2基（調査含む）、ドローン3機、遠距離送・排水システム導入、消防職団員の安全装備・資機材の拡充	継続	警防課

(10) 柱 10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	R1年度実績	R6年度迄の目標指標	事業終了予定年度	担当課等 (R3年度組織改正後課名)
63	防災協力農地の確保	災害時の一時避難場所や復旧活動用地等の確保のため、農地所有者の協力により防災協力農地の登録を進め農地の防災空間化を図る。	登録済面積 109,140.42㎡	登録済面積 81,313.56㎡	継続	農業水産課
64	地籍調査事業	災害復旧の迅速化を図るため、筆毎の土地について調査を実施し、地籍図及び地籍簿を作成して地籍の明確化を行う。また、街区を形成する道路等官民境界の調査及び測量を実施する。	進捗率7.3%	進捗率9.7%	令和6年度以降継続	道路管理課
65	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティア活動の円滑な推進のため、災害救援ボランティアコーディネーター養成講座(入門編・初級編)の開催支援を行う。	養成講座受講者数 549人	養成講座受講者数 650人	継続	危機管理課
66	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	災害時の応急復旧、物資供給、緊急輸送等の迅速化のため、民間企業や他自治体等との支援協定締結の拡充と本市における受援体制のブラッシュアップを図る。	支援協定締結3件 (うち1件は再締結)	毎年度支援協定締結3件、受援計画のブラッシュアップ	継続	防災政策課

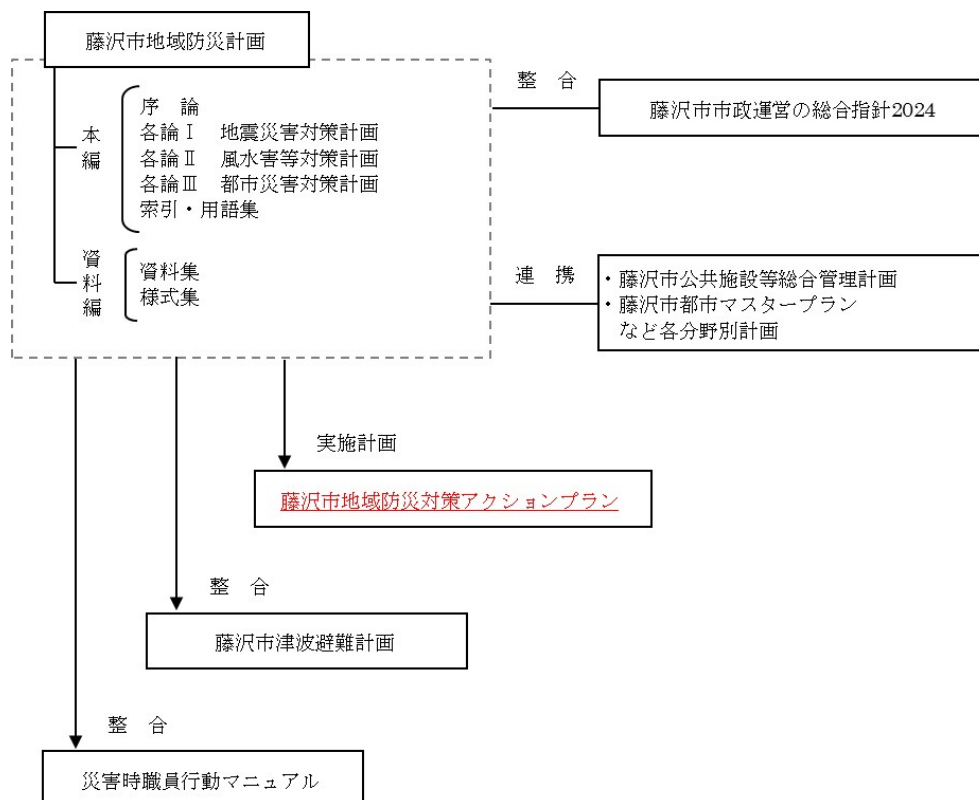
6 位置付け・進捗管理

本プランについては、地域防災計画の実施計画として位置付け、総合指針をはじめ本市における各分野別の諸計画等との整合を図ります。本プランの位置付けを下記の体系図に示します。

また、本プランに掲げる各事業については、毎年事業の担当課等において個別の実施状況を調査及び報告するものとし、達成状況によっては防災安全部防災政策課との調整を行う等、その進捗管理を行うものとしします。

なお、計画期間内に本プランに掲げるべき事業が新たに開始された場合は、進捗管理の際に把握するとともに別途管理し、次期プランへ反映することとします。

【体系図】



7 第1期のプランで完了した事業及び完了が見込まれる事業

(分野別の柱)	No.	事業名称	地域防災対策事業の内容	担当課等 (完了時点)	完了(予定)年 度
柱1 防災知識の普及 啓発	1	津波ハザードマップの見直し	津波浸水想定の見直しや津波避難場所・避難路等の状況に応じて、本市沿岸地域における津波ハザードマップを改訂する。	防災政策課	令和2年度
柱4 緊急情報の伝 達	2	MCA無線の運用	地区防災拠点本部と避難施設等を繋ぐ災害用無線通信手段として、デジタル方式のMCA無線の整備を進める。	防災政策課	令和2年度
	3	ふじさわ街歩きナビの普及促進	災害時の緊急情報・避難情報や平常時の観光情報等を提供するスマートフォンアプリ版ふじさわ防災ナビ(ふじさわ街歩きナビ)の情報内容更新と普及促進を図る。	防災政策課	令和元年度
柱5 避難対策の強 化	4	広域避難場所誘導標識の整備	大規模地震に伴う大規模火災の輻射熱による避難者の被害を防ぐため、広域避難場所への案内標識柱等の整備を図る。	危機管理課	令和2年度
	5	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定	災害対策基本法に基づく災害種別ごとの指定緊急避難場所と指定避難所について、既存避難施設の状況に応じて指定する。	危機管理課	令和2年度
	6	やすらぎ荘南側斜面の安全対策	土砂災害警戒区域内にある老人福祉センター「やすらぎ荘」の南側斜面について安全対策を行い、避難施設としての防災機能の強化を図る。	地域包括ケアシステム推進室	令和元年度
	7	六会中学校屋内運動場改築事業	老朽化により改築事業を実施する六会中学校の屋内運動場について、災害時の避難施設としての防災機能の強化を図る。	学校施設課	令和2年度
柱6 備蓄資機材の 増強	8	各地区への耐震性飲料用貯水槽の整備	災害時応急給水のため、未整備地区の藤沢西部地区(花の木公園)に耐震性飲料用(100ℓ)貯水槽を設置する。	防災政策課	令和元年度
	9	江の島耐震性飲料用貯水槽の整備	災害時の江の島住民や観光客等への応急給水対策のため、江の島配水池跡地に耐震性飲料用貯水槽(50ℓ)を設置する。	防災政策課	平成30年度
	10	大規模震災等対応資機材等の整備	大規模地震災害等が発生した際の消防対応力の強化を図るため、耐震性防火水槽や消防救助資機材等の整備を行う。	警防課	令和2年度
柱7 自然災害(津 波、風水害) への備え	11	津波避難路面標識の設置	津波からの円滑な避難のため、沿岸地域の避難経路上に夜間でも確認しやすい蓄光式の避難誘導路面標識等を設置する。	危機管理課	平成30年度
	12	市営鶴沼住宅津波対策整備	近隣住民等の津波避難場所の確保のため、津波浸水想定区域内に立地する市営鶴沼住宅の屋上への避難階段等を整備する。	住宅政策課	平成29年度
柱8 拠点施設の再 整備	13	市庁舎等再整備	災害時拠点施設である本庁舎について、免震構造化、林リソグシステム設置や備蓄倉庫拡充等により防災機能の強化を図る。	管財課	令和元年度
	14	市民病院再整備	災害拠点病院である市民病院について、新しい東館の免震構造化や浸水対策等により災害対応機能の強化を図る。	病院総務課	平成30年度
	15	藤沢公民館・労働会館等再整備	地区防災拠点本部である藤沢公民館について、労働会館の敷地を利用した複合施設として再整備を行い安全性の確保と防災機能の強化を図る。	産業労働課、生涯学習総務課	平成30年度
	16	藤が岡二丁目地区の再整備	耐震性の低い老朽化した施設の解体、藤が岡保育園の建て替えに合わせた周辺公共施設及び民間収益施設の複合化を行う。再整備により施設の安全性の確保と防災機能の強化を図る。	企画政策課、子育て企画課	令和2年度
柱9 防災都市づく り	17	片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策	片瀬山地区の避難施設への避難経路の安全確保のため、避難経路に接する斜面地の崩壊対策工事を実施する。	開発業務課	平成30年度
	18	下水ポンプ場の耐震化	地震被害の最小化と下水道機能の確保のため、下水道総合地震対策計画に基づき各ポンプ場の耐震対策及び耐津波対策を行う。	下水道施設課 下水道管路課	平成29年度
柱10 迅速な復旧・ 復興	19	災害復興基金の積立	大規模災害からの市民生活の復興を円滑に進めるため、災害復興基金を計画的に積み立て必要な財源の確保を図る。	防災政策課	令和元年度
	20	震災対策地籍調査事業	災害復旧への迅速な対応のため、国土調査法に基づき、街区を形成する道路等官民境界の調査及び測量を実施する。	道路管理課	令和2年度
	21	道路台帳GIS整備事業	災害時における道路台帳等管理情報の活用のため、道路台帳平面図を電子化し、併せてその他台帳・資料類も電子化し、GISにより情報を一元管理、共有化する。	道路河川総務課	令和元年度
	22	被災者支援システムの運用	大規模災害に伴う被災住民を適切に支援するため、罹災証明書の円滑な発行等が可能な被災者支援システムの運用を図る。	防災政策課	平成30年度
	23	災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物の処理を迅速に進めるため、災害廃棄物処理計画を策定する。	環境総務課	平成29年度

資料1 想定地震の概要

想定地震	大正型関東地震
震源域	相模トラフ
規模	マグニチュード8.2
本市における震度	6弱～7
過去の活動状況	相模トラフを震源域とするモーメントマグニチュード 8.2 の地震である。1923年の大正関東地震を再現した地震である。1703年の元禄地震も過去の地震として知られている。
地震発生の可能性	地震調査研究推進本部による長期評価では 30 年以内に発生する確率は、ほぼ 0～2%である。今後 100 年先頃には、地震発生の可能性が高くなっていると考えられる。

(首都直下地震モデル検討会が平成 25 年 12 月に発表した「首都直下のM7 クラスの地震及び相模トラフ沿いのM8 クラスの地震等の震源断層モデルと地震分布・津波高等に関する報告書」に基づき作成。「藤沢市地域防災計画（平成 29 年 7 月修正版）」より）

資料2 想定地震による藤沢市内の被害想定

項目		想定地震	大正型関東地震
建物 被害	全壊棟数 (棟)		28,010
	半壊棟数 (棟)		21,550
火災	火災件数 (件)		120
	焼失棟数 (棟)		9,380
自力脱出困難者 (人)			5,060
要配 慮者	避難 者数	高齢者 (75才以上) (人)	20,410
		要介護者3以上 (人)	5,930
人的 被害	死者数 (人)		3,260
	負傷者数 (人)		12,090
	うち重症者数 (人)		820
エレベーター停止台数 (台)			650
エレベーター閉じ込め件数 (件)			480
ライフ ライン	電力	停電件数 (軒)	219,590
	都市ガス	供給停止件数 (世帯)	133,830
	LPガス	ボンベ被害 (本)	700
	上水道	被害箇所数 (箇所)	1,100
		断水人口数 (直後)	336,830
	下水道	被害延長 (km)	190
		機能支障人口数	46,030
通信	不通回線数 (回線)	155,280	
避難者数 (人)	1日後	237,900	
※避難所外避難者 含む	4日後	237,900	
	1ヶ月後	193,720	
帰宅困難者数 (人)	直後 (一時)	26,300	
	1日後	26,300	
	2日後	26,300	
災害廃棄物 (万 t)			619
経済被害	建物被害 (億円)		23,020

(「神奈川県地震被害想定調査報告書 (平成27年3月)」に基づき作成。

「藤沢市地域防災計画 (平成29年7月修正版)」より)

資料3 想定津波の概要

想定地震	相模トラフ沿いの海溝型地震（西側モデル）
震源域	相模トラフ
規模	マグニチュード8.7
震度	神奈川県全域で震度7
発生確率	30年以内ほぼ0% (2000年から3000年あるいはそれ以上の発生間隔)
本市への第1波の到達時間	6分
最大津波高さ	11.5m（到達時間12分）
最大浸水面積	4.7km ²
特徴	発生後40分後くらいまでに繰り返し押し寄せる。20分後以降は、高さ2m前後の津波である。

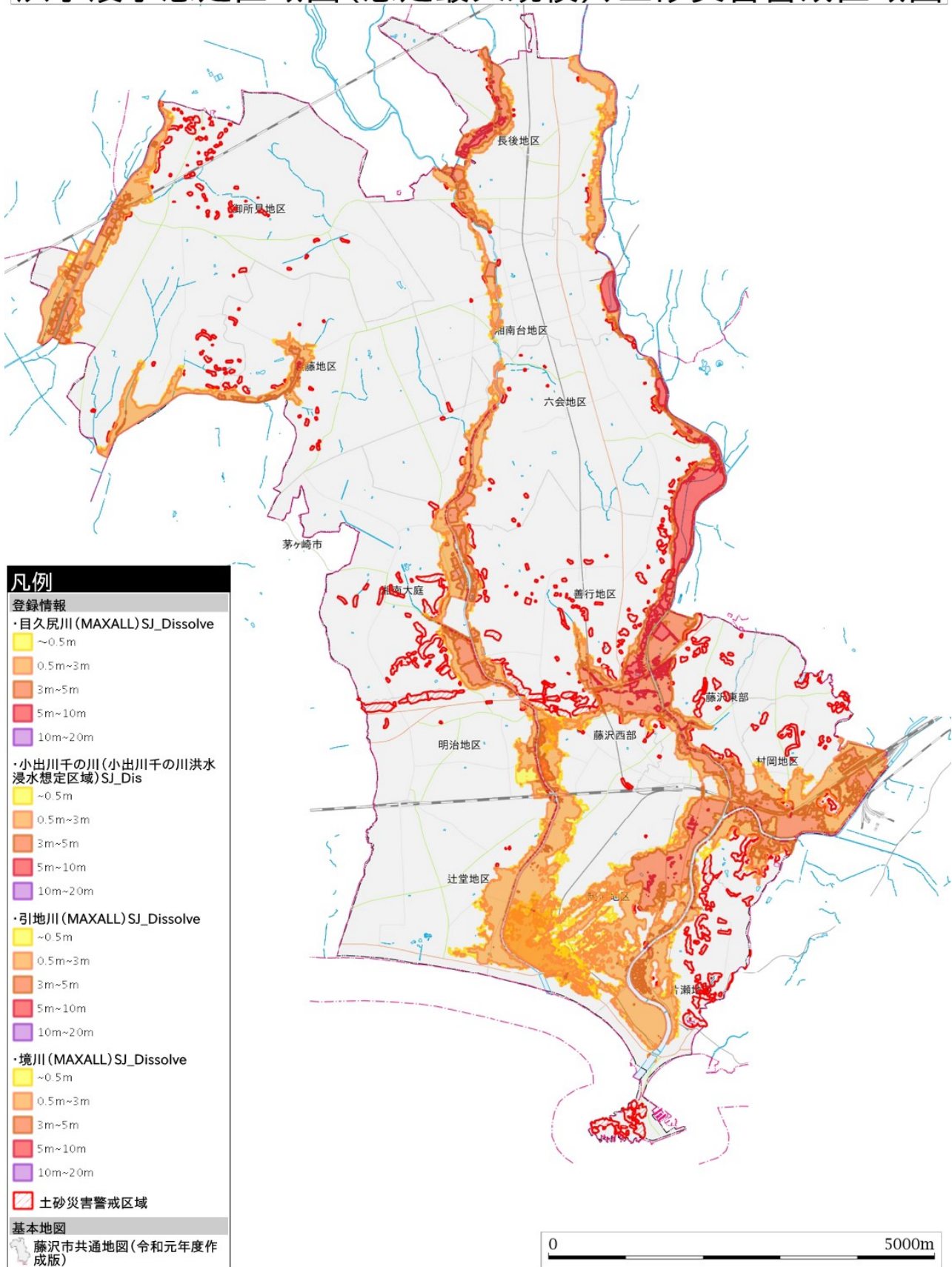
この津波の市沿岸での最大津波高さとは最大津波到達時間が示されているのは、湘南港海岸、片瀬漁港海岸、藤沢海岸の3地点であり、それぞれ次のとおりである。

	最大津波高さ	最大津波到達時間
ア 湘南港海岸	11.5m	12分
イ 片瀬漁港海岸	7.9m	11分
ウ 藤沢海岸*	8.8m	8分

*茅ヶ崎市境から片瀬漁港海岸西側まで

(「神奈川県津波浸水予測図(平成27年3月)」に基づき作成。「藤沢市地域防災計画(平成29年7月修正版)」より)

洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、土砂災害警戒区域図



2021年（令和3年）3月25日発行

藤沢市地域防災対策アクションプラン

（第2期：令和3年度～令和6年度）

発行：藤沢市

編集：藤沢市 防災安全部 防災政策課
